

産業団地分譲へ優遇措置 足利市民雇用で上乗せ助成 栃木

ツイート

反応

おすすめ 2

G+1

0

プッシュ通知

LED照明
「助成金・補助金」活用
ポイントがわかる
資料を無料で
プレゼント！
今すぐ資料を
ダウンロードする
大塚商会

栃木県足利市は、県企業局が整備中の「あがた駅南産業団地」（同市県町（あがたちょう）など）の分譲促進策として、市民雇用の企業に上乗せ助成するなど新たな優遇制度を設けた。北関東自動車道沿線では千塚町上河原（栃木市）、佐野田沼インター（佐野市）などの産業団地に加え、群馬県太田市も新たな計画を進めており、競争が激化。このため市は優遇制度を新設し、企業誘致に力を入れる。

る。

助成対象は、同産業団地の土地を取得し、3年以内に事業を開始し、正社員雇用が大企業10人、中小企業5人以上である企業。

制度では、雇用促進助成金として、操業開始前後1年間に市民を6カ月以上雇用した場合、1人当たり20万円に加え、新規卒者・親族移転・Uターンの場合、それぞれ6万円を上乗せ加算し、最高38万円の助成を受けられる。

他に、固定資産税評価額の2%を補助する建物建設助成金、製造業で5年間、固定資産税と都市計画税相当額を全額補助する企業立地促進助成金などを盛り込んだ。

あがた駅南産業団地は分譲面積12・3ヘクタールで、年度内にも予約分譲を始める予定だ。

一方、和泉聡市長を本部長とする庁内組織、市企業誘致促進本部を立ち上げた。市産業開発部は「企業から特に人手不足の指摘もあり、ハローワークや地元の大学、高校などと連携し誘致企業のための人材確保に力を入れたい」としている。